

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高騰支援給付金給付事業	①食料品をはじめとする物価高騰が長期化する中、生活への影響が市民全体に及んでいることから、迅速かつ公平に支援を行う必要がある。このため、対象者を限定せず、全市民に一律の支援を実施することで、家計の負担軽減と消費の下支えを図る。 ②全市民への給付金及び事務費 ③給付金470,400千円(7,000円×67,200人)、事務費1,886千円 事務費の内容【報酬(会計年度任用職員分)旅費、需用費(消耗品費)、役務費(振込手数料、電信料、電話配線等手数料、郵便料)、委託料、使用料及び賃借料】 ④全市民の一部(残りはR8予算で給付予定)	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券助成事業	①物価高騰による消費の落ち込みを防ぎ、市内経済を活性化させ、物価高騰の影響を受けた市民の生活支援のために、商工会にプレミアム商品券事業補助金を交付する。 ②市商工会への事業補助金 ③発行総額200,000千円のうちプレミアム分20%の1/2(県負担1/2)、事務費補助3,339千円 ④市民、市商工会	R7.6	R7.10
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	LPガス使用世帯等支援事業	①原油価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として支援を行う。 ②事業補助金(LPガス料金の減免額に相当する金額、事務費) ③県LPガス協会への補助金80,135千円(減免額相当分64,500千円、事務費分10,485千円、販売店事務処理経費補助5,150千円) ④LPガスの契約者(官公庁を除く)	R7.6	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者等支援事業	①原油価格高騰に直面している市内運送事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、物流機能の安定的な確保を図る。 ②運送車両の種別毎に支援金を交付 ③事務費(消耗品費+郵便料)104千円、運送業者等支援金10,400千円 ④市内運送事業者	R7.5	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費高騰分補助事業	①物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内小中学校の給食材料費の物価高騰分を負担する。 ②補助金 ③給食材料費補助81,578千円 小学校分46,729千円(34円×7,389人×186回)、中学校分34,849千円(43円×4,156人×195回) ④市内小中学校に通う児童の保護者(教職員等を除く)	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助事業	①物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内保育所の給食材料費の物価高騰分を負担する。 ②補助金 ③給食材料費補助23,413千円(うち、11,706千円県補助) 主食費520円×13,308回、副食費780円×21,144回 ④市内保育所に通う児童の保護者(保育所職員等を除く)	R7.6	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R6補正分)ひとり親の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	①物価高騰等の影響が特に大きい18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に対して給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金40,000千円(50,000円×800人)、事務費502千円 ④市内で18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)	R8.1	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設等光熱費高騰分	①物価高騰下で電気代が高騰している中、市民が利用する公共施設の適切な維持管理のために必要な経費 ②③光熱費高騰分24,933千円 ④市内小中学校、直営保育所、健康保健施設、文化財展示施設など、直接住民の用に供する施設。	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7予備費分)ひとり親の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	①物価高騰等の影響が特に大きい18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に対して給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金40,000千円(50,000円×800人)、事務費858千円 ④市内で18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)	R8.1	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	①物価高騰の影響を受ける状況下においても障がい福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、市内訪問系施設等事業所に対して、物価高騰による経費の増加相当分を支援する。 ②支援金 ③支援金63千円(電気代12,600円×5事業所) ④市内訪問系施設等事業所	R8.1	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者に対して、支援金を給付する。 ②支援金、事務費(役務費) ③支援金5,946千円(入所系施設等計3,711千円、通所系施設等計1,888千円、訪問系施設等計340千円)、郵便料7千円 ④市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人	R8.1	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等光熱費等支援費補助事業	①物価高騰の影響を受ける状況下における光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し光熱費の一部について補助金を交付する。 ②補助金 ③補助金2,321千円(高圧電気分1,400円×1,235人分、低圧電気分800円×740人分)※県から補助金1,160千円あり ④私立保育所に通う園児の保護者	R8.1	R8.3